

自治体名	長野県	大阪府	高知県(10/22現在)
相談員	責任者1名 相談員3~5席	責任者1名 相談員10名	責任者1名 相談員2~3名
対象	中学生・高校生	小学生・中学生・高校生	公立高等学校生徒及び希望する公立特別支援学校高等部生徒
配布数	約12万人	約18万人	約1.3万人
登録率	約3.2%	約0.5%	約1.3%
1日あたりの相談アクセス数	112.7件	36件	3.8件
1日あたりの相談対応実績	39.1件	29件	3.2件
相談者の男女比	記載なし	男性 38件 女性 293件 不明 78件	男性 23件 女性 135件 不明 33件
主訴	①交友関係・性格に関すること (26.0%) ②学校・教員の対応に関すること (9.8%) ③いじめに関すること (9.8%) ④家族に関すること (5.9%)	①友人関係 (28.1%) ②いじめ問題 (10.0%) ③心身の健康・保健 (6.6%) ④教職員との関係 (4.4%)	①友人関係 (18.2%) ②心身の健康・保健 (17.1%) ③恋愛に関する悩み (10.6%) ④いじめ (8.2%)
成果	○学業や恋愛など、子どもたちの身の回りにある悩みに寄り添うことができる。 ○電話相談と違い、気軽にアクセスすることができる。	○小学校高学年もニーズがある。 ○これまで誰にも(どこにも)相談できなかったという児童生徒からの相談も多くあった。 ○生徒の希望から相談内容を学校に引き継ぐことができた。	○登録者数は全生徒数の約1.3%であるが、そのうちの63.1%が実際に相談を行っており、登録から相談へつながる割合が高い。
課題	○SNS相談における制約があるため、相談者の背景が十分に把握できないこともあり、相談に対して、適切に対応することができているか課題がある。 ・限られた情報量(文字数・声色・表情等) ・高い匿名性	○期間限定のため、次回の相談受付開始まで相談できる場所がなくなることで精神的な不安が懸念される。 ○緊急時の対応(関係機関との連携も含めた緊急対応のための体制づくり)。 ○周知方法。	○後期実施に向けて、より周知を行い、登録率を高めることで、相談ニーズの掘り起こしを行う必要がある。 ○相談時間が3時間を超えるケースがあった。緊急性を考慮に入れながら、状況に合わせた対応時間の検討が必要である。

- 他県の取組状況と比較しても高知県のSNS等を活用した相談に対するニーズは高い。
- 後期に実施した結果も踏まえ、今後、相談対象や相談期間の拡大も視野に入れながら、効果的な対応・支援について研究を進めていく。